



2015年度

事業報告

地域別事業報告
テーマ別事業報告
その他の活動報告
事例報告

地域別
事業報告

1 アセアン地域



ASEAN region

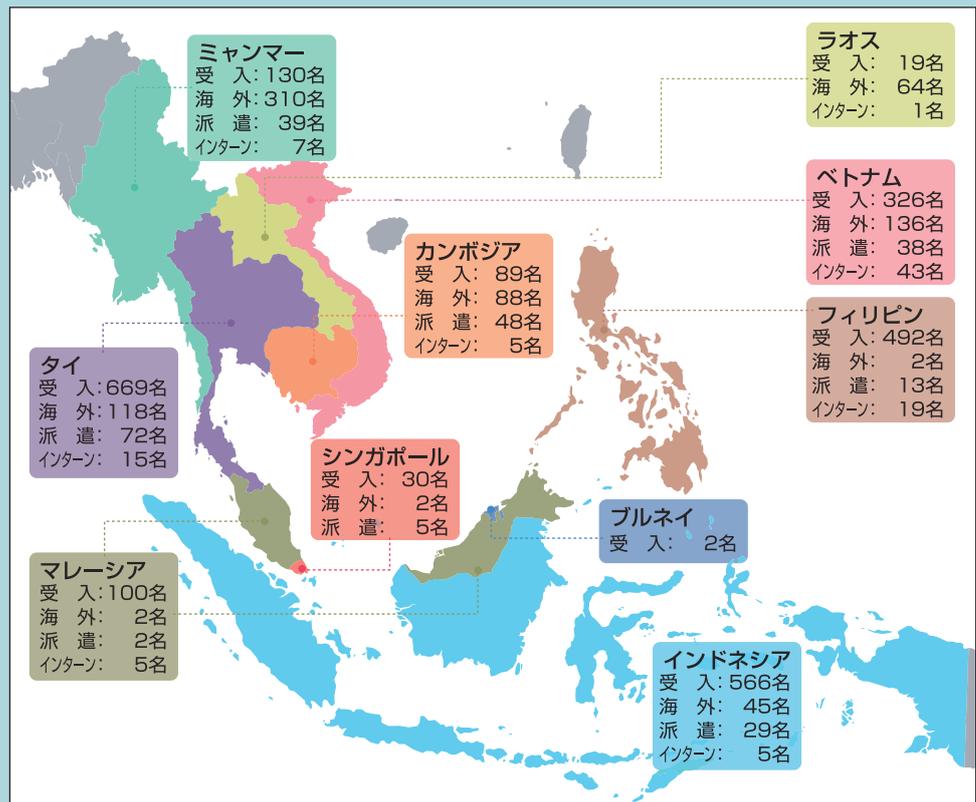


東南アジア10カ国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からなる地域協力機構ASEANの域内人口は6億2000万人超、域内総生産は2兆5000億ドル超の巨大経済圏であり、日本の直接投資はアセアン地域がアジアにおいて最大の投資先となっています。2015年末に「アセアン経済共同体」が設立され、域内貿易の増加及び域内のインフラ整備が更に進むと見込まれています。共同体設立に合わせ、日本政府もアセアン地域の更なる統合と持続的な成長を後押しするため、インフラ整備とともに各国の産業を担う人材育成を支援することを表明しています。日本企業においては、アセアン地域での製造拠点を、域内製造業の中心となっているタイから、「タイ・プラス・ワン」として周辺国へ分業を進めていく動きもみられ、それに伴い人材育成のニーズも多様化してきています。域内の各国と日本の経済関係は今まで以上に緊密かつ重要なものになっています。

HIDAでは、近年の日本企業の海外展開に沿う形で、アセアン地域に対して最も多くの事業を行っています。2015年度は自動車及び同部品、電子部品、IT、建設、サービス分野等を中心に、幅広い分野の技術移転を図り、現地の日系企業はもとより取引先である地元企業を含めた地場産業全体の生産性や技術力の向上に貢献しています。また、同地域の産業基盤や社会基盤のインフラ整備需要が大きくなっていることを踏まえ、日本のインフラ・システムのパッケージ型輸出を人材育成の観点から支援するとともに、現地の貿易投資環境を整備し、円滑な貿易投資を推進するための技術協力事業を展開しました。

アセアン地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数	2,423名
海外研修生数	767名
派遣専門家数	246名
派遣インターン数	100名



FOCUS タイ

Thailand

2015年度HIDAでは、さまざまな事業を通じてタイの人材育成を支援しました。日本に受入れた研修生等は669名、現地に派遣した専門家は72名にのぼり、ともに国別では最も多くの実績をあげました。日本に来日し研修を受けた人材のうち342名の現地日系企業や現地企業に勤務する産業技術者は、HIDAの研修を通じて、自動車、その他機械、IT等、自身の専門分野における固有技術の習得を目的とした研修や低炭素化技術の移転を目的とする研修、品質管理/生産管理等、管理者としての研修を受けました。タイ・プラスワン時代も始まりつつあり、製造拠点がタイから周辺国へシフトしつつあることも見据え、研修内容も製造技術だけでなく開発・設計等の数も他アセアン諸国より多いのが特徴です。2015年度に実施した地方創生を目的とした事業では、地域資源の海外販路拡大のためのアドバイザー81名を招聘しました。

専門家派遣についても、経済産業の委託事業である貿易投資の制度や環境整備を図る事業でタイに対して最も多くの派遣が行われ、同国の持続的発展に貢献するとともに、日本企業の進出をさらに加速させるための産業インフラ・基盤整備に対する支援を行いました。

また、日本人インターンをタイの現地企業等に15名派遣し、日本人のグローバル人材の育成を行いました。

FOCUS インドネシア

Indonesia

2015年度、日本に受入れた研修生は566名とタイに次ぎ多く、うち141名が主として現地日系企業に勤務する産業技術者で自身の専門分野の固有技術、低炭素化技術を習得する技術研修や管理研修に参加しました。同国で成長している自動車・二輪産業における生産性の向上、自動化、省力化を目的とした技術研修や、インフラ整備による建設市場の発展に伴い今後伸び行く中小型形鋼等需要を見据えた技術研修等が行われました。専門家派遣でも、自動車分野等の指導先企業で低炭素化技術に関する技術指導や、昨年度に引き続き経済産業省の委託事業として防災鉄鋼技術の導入や内視鏡手技の普及等を目的とした派遣を行いました。

また、日本とインドネシアとの二国間経済連携協定に基づき、日本の国家資格を取得し、看護師・介護福祉士として就労するために来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修は、HIDAでは7回目の実施となり、2015年度は66名の看護師候補者、212名の介護福祉士候補者に対して病院、介護施設での就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

FOCUS フィリピン

Philippines

日本での研修に参加した492名のうち、88名が主として現地日系企業に勤務する産業技術者で、主に建設やIT、産業機械等の専門分野における固有技術、低炭素化技術の習得のた

めの研修や管理研修に参加しました。また、日本とフィリピンとの二国間経済連携協定に基づき来日した看護師候補者・介護福祉士候補者に対する6カ月間の受入研修を2009年度以降実施しています。2015年度についても、74名の看護師候補者、215名の介護福祉士候補者に対して、就労に入る前の導入研修として、日本語や日本の社会・文化に関する研修を実施し、候補者たちの円滑な就労に向けた支援を行いました。

FOCUS ベトナム

Vietnam

タイ、インドネシア、フィリピンに次ぐ326名を日本に受入れ、専門家派遣では38名の派遣実績をあげました。受入研修の特徴としては、自動車分野だけではなく、建設分野での設計、IT分野でのシステム開発等を専門とする研修生が多く、日本での開発、設計業務の一部をベトナムに移管、業務委託する企業が日本とのブリッジ人材となる技術者を育成するため、日本語研修のニーズが高いことが挙げられます。専門家派遣においても、情報サービス等の分野で現地の問題・課題を解決するためOJTによる指導が行われました。また、経済産業省委託事業及びHIDA総合研究所で実施したインターンシップ派遣事業では、派遣先国としては最多となる43名の若手社会人・学生を派遣し、現地における人脈の構築とグローバルに活躍できる若手人材の育成に貢献しました。

FOCUS ミャンマー

Myanmar

日本とミャンマーの経済関係はここ数年、特に緊密になっており、ヤンゴン日本人商工会議所の登録企業数は250社を超えました。急激に高まったミャンマーでの産業人材育成のニーズに応えるためHIDAは2015年9月にヤンゴン事務所を開設し、様々な事業において支援を行いました。

日本での研修には8つの事業を通して130名が参加しました。現地では、経済産業省の委託事業で実施した縫製業やサービス業の人材育成を目的とした案件を中心に、310名が海外研修に参加、39名の専門家を派遣しました。また、HIDA総合研究所は、ミャンマー進出を検討する日本企業等向けに同国の縫製産業の最新動向や、実際に進出を果たした日本企業の経験事例の紹介等を行ったセミナーを国内で2回実施し好評を得ました。

FOCUS カンボジア

Cambodia

カンボジアからは受入研修に89名が参加し、現地には48名の専門家を派遣しました。サービス業における日本企業の現地進出の動きに応じ、同分野における人材育成ニーズ、特に専門家派遣による現地での指導に対するニーズが多く、専門家派遣のうち43名が中小サービス業を対象とした支援で、外食、情報サービス等の分野でOJTによる技術指導が行われました。

地域別
事業報告

2 南アジア地域

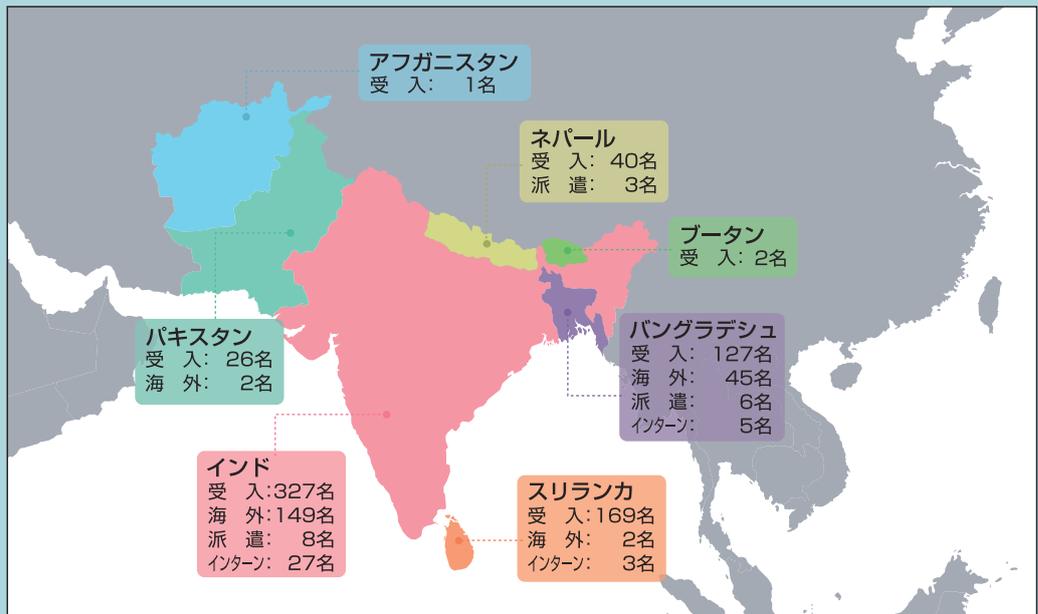


South Asia region

インドを中心とする南アジア地域は引き続き成長を維持しており、中間層の拡大による都市化、消費の拡大、世界人口の4分の1を有する豊富な人的資源に世界が注目しています。自動車、メーカー、商社等を始め日系企業のインドへの進出も増加しており、今後も日本からの投資や貿易の拡大が期待される中、現地の人材育成ニーズはますます高まることが予想されます。(インドについては特集P.10で紹介)

南アジア地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数	692名
海外研修生数	198名
派遣専門家数	17名
派遣インターン数	35名



Focus スリランカ *Sri Lanka*

日本での研修に参加した169名のうち111名は現地ニーズに基づきHIDA/AOTS同窓会とともにHIDAが企画した公的資金によらない研修への参加者で、スリランカは毎年、当研修事業への参加者が多いのが特徴です。2015年度は、金融業界におけるマーケティング/マネジメント、製造業向けの生産管理、企業経営の研修コース等を実施しました。

Focus バングラデシュ *Bangladesh*

バングラデシュでもHIDA/AOTS同窓会の活動が活発であり、同窓会と連携を図りながら、127名の産業人材等を日本に受入れ、主に管理者や企業経営者向けの研修を実施しました。公的資金によらない研修事業において実施

した「インダストリアルツアー」は、日本の産業・文化について講義や見学を通して知見を深めることを目的として開催しました。

Focus ネパール *Nepal*

6つの事業をとおり、40名を日本に招聘し、3名の専門家を派遣しました。このうちネパール商工会議所連合会、ネパール産業連盟、ネパール商工会議所とHIDA/AOTS同窓会の協力を得て実施したネパール企業における経営者・経営幹部の経営能力向上を目指した研修には19名が参加し中小企業を含む日本の優良企業を事例に学びました。



3 東・中央アジア 地域



East and Central Asia region

日本と地理的に近く、経済的に密接な関係にある東アジア地域の持続的な発展は、日本経済の成長にとって必要不可欠です。特に、中国と日本との経済関係は緊密かつ相互依存적であり、両国の良好な経済関係を維持することは重要な課題となっています。

東・中央アジア地域における国別実績（2015年度）

受入研修生数

180名

海外研修生数

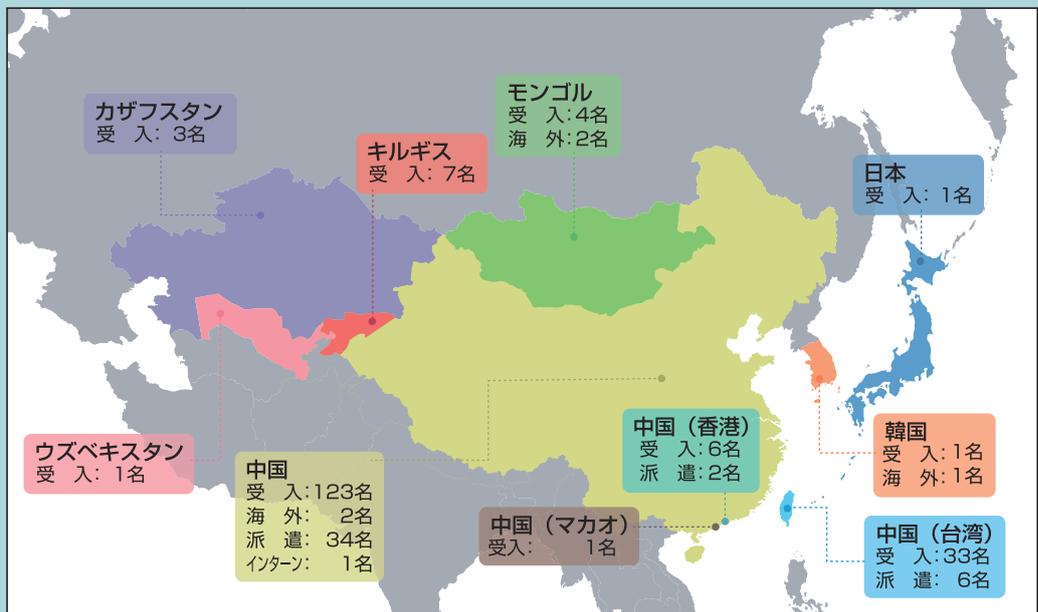
5名

派遣専門家数

42名

派遣インターン数

1名



FOCUS

中国

China

日本企業の進出数が最も多く、戦略的互惠関係のもと安定した日中間の経済関係を維持することが重要です。大幅なエネルギー需要の伸びを伴う経済発展のなか、CO2削減及び省エネルギー対策を促進することが課題となっており、2015年度は2014年度に引き続き、低炭素化技術移転を目的とした事業を行い、消費電力を削減する製品/インフラ開発、製造

工程における省エネ化技術等の研修に50名が参加しました。経済産業省から受託した貿易投資促進事業(制度・



事業環境整備)においても、15名の研修生を受入れ、23名の専門家を派遣し、電気自動車充電関連制度構築、土壌修復技術や排ガス測定処理技術等、環境関連の技術や制度普及のための支援を行いました。

FOCUS

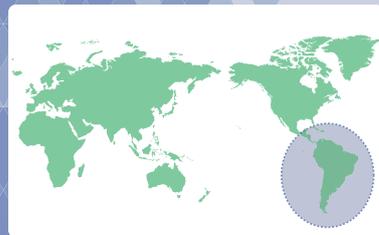
キルギス カザフスタン

Kyrgyz Kazakhstan

地方創生を目的とした事業では、キルギスから7名、カザフスタンから2名を旭川市と福岡県の特産品の海外販路開拓のためのアドバイザーとして招聘しました。申請機関が、今後、中央アジアの市場に向けた商品開発を行い、新たな海外市場の開拓、輸出促進につなげることが期待されます。



5 中南米地域



Latin America region

中南米地域は、一次産品価格下落の影響等によるブラジル経済の不調により地域全体で景気が後退しています。巨大市場であり、かつ日本にとって資源や食糧の供給源である同地域に対して、日本は経済連携協定や投資協定等の経済的枠組みを強化しながら、貿易・投資関係の推進や円滑化に取り組んでいます。同地域へは、域内の経済連携協定を活用すべく製造業を中心に日系企業が進出しており、現地産業人材の育成が求められています。

中南米地域における国別実績(2015年度)

受入研修生数	155名
海外研修生数	33名
派遣専門家数	4名
派遣インターン数	9名



FOCUS ブラジル *Brazil*

ブラジルには現在、自動車、自動車部品、電気、電子等の製造業を中心に日系企業が進出しています。また150万人を超える日系人が活躍する親日国でもあり、2015年度HIDAではサンパウロ同窓会とパワーミーティングを実施する等、同窓会とのプロジェクトの実施を模索しています。日本での研修では、鉄道車両や化学分野における技術研修生8名を含む32名を受入れ、専門家派遣では、自動車分野の低炭素化技術の指導を目的に専門家を4名派遣しました。



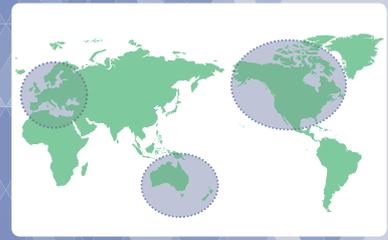
サンパウロ同窓会とのパワーミーティング

FOCUS メキシコ *Mexico*

メキシコからは低炭素化技術の移転を目的とした研修に自動車分野を中心に22名が来日し研修を受けました。企業経営者、管理者向けに実施しているコースには16名、一般社団法人発明推進協会からの委託事業として実施した産業財産権制度の普及に関わる研修には18名が参加する等、72名を受入れました。また、厚生労働省の委託事業としてメキシコシティで実施した労使関係のマネジメントのセミナーには33名が参加し、労使関係の諸制度や現場改善等、管理者としての役割を体系的に学びました。

地域別事業報告

6 その他
(欧州・太平洋州・北米地域)

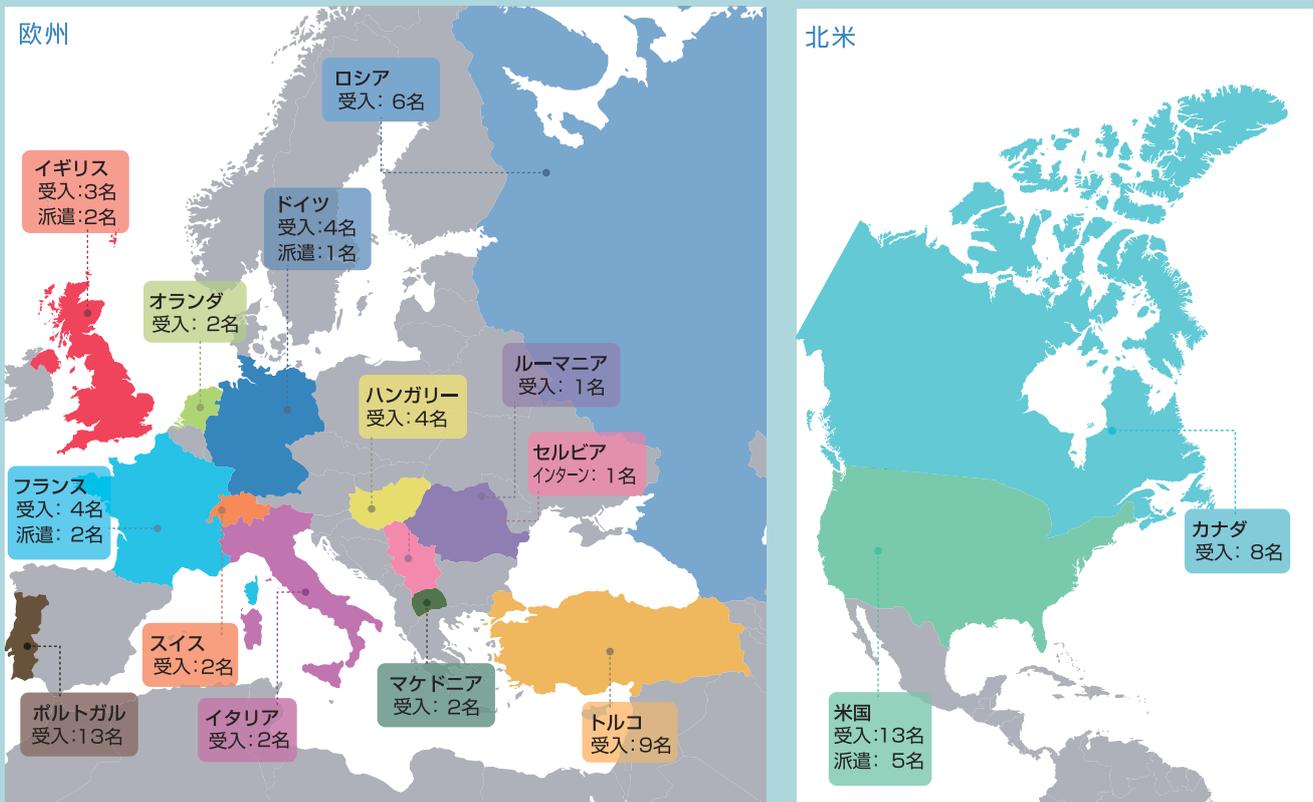


Other regions



これら地域からの研修への参加、専門家の派遣は僅かなものの、2015年度は、地方創生を目的とした事業で、欧州、北米地域10カ国から50名を招聘したのが特徴です。受入研修では7カ国から14名が厚生労働省の委託事業として実施した労使関係、人事労務をテーマとした研修に参加した他、公的資金に拠らない研修等への参加がありました。また、中小サービス業の現地進出を支援するため、専門家を欧州、太平洋州、北米地域に12名派遣しました。

欧州・大洋州・北米地域における国別実績(2015年度)



受入研修生数	派遣専門家数	派遣インターン数
85名	14名	1名

